

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）  
事業計画（変更計画）書

平成 26 年 4 月 18 日  
一部修正 平成 26 年 5 月 30 日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット		
	住所	福島県南相馬市小高区本町 2-89		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	南相馬市ボランティア活動センター	担当者名	松本 光雄
	住所	福島県南相馬市小高区本町 2-89	電話番号	0244-26-8934

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
住所			電話番号	

2 事業概要

事業名	南相馬市の避難者の帰還に向けた環境整備事業
総事業費	600万 円（うち希望補助金額 480万 円）
事業の実施期間	平成 26 年 6 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

事業の目標	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <p>平成25年度は大型の依頼も含めてボランティア数12,312人、仮設住宅等に移転している被災者の依頼を受けた活動件数は1,793件（月150件位）となったが、ニーズ全体ではまだ依頼残、特に多人数を必要とする大型案件（ビニールハウスの解体・家畜小屋の解体等）がある。月に200件位の依頼者ニーズとのマッチングを行い環境の整備を行う。</p>
事業内容	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <p>南相馬市内で依頼を受けた被災者住宅の草刈りや片付け、竹林・雑林の伐採、整備、大型案件（家畜小屋・ビニールハウス）等の解体、整備等のボランティア作業。</p> <p>現在までのニーズと、今後を合わせ平成26年度中に消化すべくボランティアを投入。</p> <p>土日、祝日はボランティアバスツアーを含み150人位。</p> <p>平日は平日は30人位で作業。</p>
見込まれる成果	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>直接的効果：市区外に避難している被災者は、時間的制約もあり毎日南相馬市の自宅に立ち寄ることは出来ない。家の片付けや家電の運び出し、草刈りなど、ボランティアセンターに依頼することで解決出来る。</p> <p>波及効果：以上の活動によって周辺が整備されると、住民も自宅に戻る、又戻りたいという希望が湧いてくる。</p> <p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <p>大型作業の依頼にはユニック車やクレーン車、ユンボ（バックホー）大型トラック、ウッドチップパー等が必要となる。</p> <p>そのための燃料費・消耗品、仮設住宅へのニーズ掘り出しチラシの印刷代等の予算があると依頼活動が進む。</p> <p>昨年度はボランティア派遣のお願いの為に、近隣県や企業への現場報告会を行い協力団体も増加した。今年度も積極的な活動を行いたい。</p>
事業スケジュール	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <p>平成26年6月～9月：冬季特に積雪時にはボランティアの手が足りずに残った作業と毎日の作業依頼を消化する。</p> <p>仮設住宅等へのニーズ喚起チラシの配布、傾聴。各地に移転した被災者帰省時に合わせて親睦の場を設け、相互の交流を図る。</p> <p>平成26年10月～平成27年3月：毎日の作業依頼の消化、仮設住宅等へのニーズ喚起チラシの配布、傾聴活動。南相馬市の現在の状況報告会を開催。各地の協力団体・企業・組合等への訪問活動</p>
事業実施体制	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。</p> <p>複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。</p> <p>実施責任者：松本 光雄 南相馬市ボランティア活動センター長</p> <p>役割分担：その日ごとの案件に応じてチームを組み活動する。</p> <p>リーダーは訓練を受けたリピーターが行う。</p>
事業終了後の展開	<p>事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。</p> <p>原子力対策本部では「避難指示解除準備区域」及び「居住制限区域」の解除は平成23年から5年と発表した。</p> <p>現在の活動を地道に行い、その日までに復興支援の確たる実績を残す。</p>

事業実施体制	事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。 実施責任者：松本 光雄 南相馬市ボランティア活動センター長 役割分担：その日ごとの案件に応じてチームを組み活動する。 リーダーは訓練を受けたリピーターが行う。
事業終了後の展開	事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。 原子力対策本部では「避難指示解除準備区域」及び「居住制限区域」の解除は平成23年から5年と発表した。 現在の活動を地道に行い、その日までに復興支援の確たる実績を残す。
事業の先進性・普及性	どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。 個人・企業の提供による重機や機材の使用で大型案件作業の効率が上がった。現在までの実績と経験で、よりスピード感を持った復興事業が進むと思う。
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。 発災から3年目を迎え、当法人は一貫して被災者側からの依頼、地域・集落のニーズに応じてきた。 黙々と瓦礫撤去、草刈り、被災した家の片付け等に取り組む、全国から集まるボランティアの人たちの協力、支援者からの応援があったからこそその実績だと実感している。

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）  
収 支 予 算 書

申請者名 NPO 法人 災害復興支援ボランティアネット

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	4,800	
自己資金（負担者名）	600	団体負担金
事業収入	0	
その他収入	600	一般寄付金見込み

収入合計	6,000	

【支出の部】

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度 予 算 額	明 細
人件費(共済費を含む)	2,100	事務スタッフ 3 万×7 人×10 カ月
報償費	0	
旅費	230	出張手当 1.5 万×1.5 回×10 カ月
需用費	2,890	
消耗品費	340	トイレットペーパー、マスク、洗剤、コピー機のトナー、コピーペーパー、作業用手袋等 3.4 万×10 カ月
燃料費	2,500	作業用車両燃料代 2.5 万×8 台×10 カ月
印刷製本費	50	イベントチラシ 2 万円、ニーズ発掘チラシ 2 万円、名刺印刷 1 万円
役務費	630	
通信運搬費	300	電話 2 拠点 1 万×2×10 ヶ月、切手 1 万×10 ヶ月
手数料	50	振込手数料
保険料	280	自賠償保険、車検 3.5 万×8 台
使用料及び賃借料	150	宿泊所の簡易トイレ代 1.5 万×10 カ月
委託料		
支出合計	6,000	

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。